

最近の農家経済の動向

はじめに

農家総所得は、デフレが進行するなか、農業所得の減少と景気悪化等による農外所得の減退により、前年を下回る状況が続いている。

本稿では、農林水産省「農業経営動向統計^(注)」をもとに2001年の農家経済を振り返るとともに2002年8月までの動きについて見ていきたい。

(注) 農業経営動向統計は、全国約4,400戸の販売農家を対象とした標本調査。販売農家とは、経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

2001年の農家経済

2001年の販売農家1戸当たり(以下同じ)農家総所得は、前年比 3.1%の802万2千円となり、1997年以降5年連続して減少した(第1表)。

農業所得は、2001年後半から野菜、果樹、畜産物(なかでも肥育牛)の価格が低下したため、前年比 4.6%と減少した。農外所得は、雇用情勢の悪化を受けて労賃・俸給収入が減少したため、4.5%と減少幅が拡大した。年金・被贈等の収入については、年金・救護扶助等の給付金が2.1%増となっ

第1表 農家経済の動向(販売農家1戸当たり)

(単位 千円, %)

| | 2001年 (実数) | 前年比増減率 | | | | | |
|------------|---------------|--------|------|------|------|-------------|------------|
| | | 98年 | 99 | 00 | 01 | 02 (14月) | 02 (58) |
| 農業所得 | 1,034 | 3.6 | 8.4 | 5.0 | 4.6 | 76.8 | 5.5 |
| 農業粗収入 | 3,474 | 1.7 | 3.3 | 2.1 | 1.0 | 7.2 | 1.7 |
| うち稲作 | 895 | 1.0 | 3.5 | 0.1 | 1.0 | 3.8 | 2.6 |
| 野菜 | 781 | 8.5 | 7.1 | 7.3 | 0.2 | 12.9 | 0.9 |
| 果樹 | 336 | 9.0 | 3.8 | 0.5 | 3.1 | 9.7 | 2.0 |
| 畜産 | 661 | 3.3 | 0.0 | 2.2 | 0.4 | 3.9 | 0.8 |
| うち生乳 | 281 | 0.7 | 2.7 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.7 |
| 肥育牛 | 85 | 5.4 | 3.9 | 11.0 | 5.0 | 18.5 | 1.0 |
| 豚 | 114 | 5.1 | 3.2 | 0.6 | 9.0 | 15.8 | 5.6 |
| 鶏卵 | 49 | 15.3 | 15.0 | 12.1 | 11.1 | 1.0 | 1.6 |
| 農業経営費 | 2,440 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.5 |
| 農外所得 | 4,751 | 3.0 | 3.4 | 3.0 | 4.5 | 4.6 | 4.1 |
| うち労賃・俸給収入 | 4,010 | 0.4 | 3.3 | 4.1 | 4.8 | 3.9 | 5.6 |
| 地代・利子等収入 | 296 | 19.1 | 0.9 | 0.3 | 8.2 | 20.6 | 6.9 |
| 年金・被贈等収入 | 2,237 | 0.1 | 3.0 | 1.5 | 0.7 | 5.2 | 5.4 |
| うち年金・救護扶助等 | 1,589 | 0.6 | 2.0 | 3.6 | 2.1 | 4.0 | 1.3 |
| 農家総所得 | 8,022 | 1.3 | 2.5 | 2.1 | 3.1 | 6.8 | 2.1 |
| 可処分所得 | 6,651 | 0.8 | 3.0 | 1.9 | 3.3 | 8.3 | 1.2 |
| 家計費 | 5,274 | 1.9 | 1.5 | 2.6 | 2.3 | 2.8 | 2.2 |
| 農家経済余剰 | 1,377 | 3.6 | 8.3 | 0.9 | 7.2 | | 6.3 |

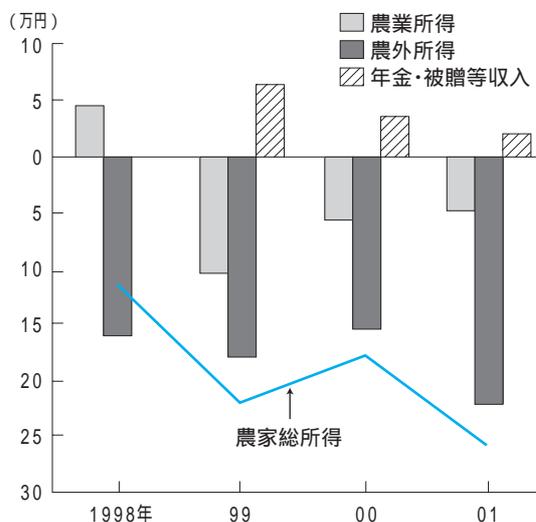
資料 農林水産省「農業経営動向統計」

(注) 1. 2002年は前年同期比。

2. 前年同期比の「-」は前年、当年ともに負数の場合を示す。



第1図 農家総所得の前年比増減額



資料 第1表に同じ

たため、全体で0.7%の増加となった。

この結果、可処分所得が 3.3%となり、家計費を 2.3%と切りつめたものの、農家経済余剰は前年比 7.2%の大幅な減少となった。

2001年農家総所得の減少額25万8千円に対する寄与率は、農業所得19%、農外所得87%、年金・被贈等収入 6%であり、農家総所得の減少は農外所得が大きく減少(22万4千円)したことが主因である。

農外所得は98年以降前年比減少が続いており、2001年は過去4年間のなかで最大の減少額となった(第1図)。

2002年8月までの農家経済

2002年8月までの農家経済の動向を1~4月と5~8月に分けて見てみたい。

まず1~4月の農家総所得は、前年比6.8%と減少幅が拡大した。前年末から野菜・果樹価格が下落したことやBSEの影響により牛肉価格および購買量とともに減少したため、農業所得は 76.8%と減少幅が拡大した。農外所得は、労賃・俸給収入

が 3.9%となったことに加えて、地代・利子等収入が前年の郵貯定額大量満期の影響が剥げ落ちたことにより 20.6%と大きく減少したことから、4.6%となった。この結果、可処分所得は 8.3%と減少幅が拡大し、家計費は 2.8%となったが、農家経済余剰は赤字となった。

つぎに5~8月をみると、農家総所得は前年比 2.1%と減少幅が縮小した。野菜、果樹ともに徐々に価格が回復する傾向にあるものの粗収入は前年比減少の状況にあり、農業所得は 5.5%となった。農外所得は、労賃・俸給収入の減少幅が拡大したものの、地代・利子等収入の減少幅が縮小したため、1~4月に比べると減少幅が 4.1%とわずかながら縮小した。年金・被贈等収入は5.4%増加した。可処分所得は 1.2%と減少幅が縮小し、家計費は引き続き2%台の減少となったため、農家経済余剰は6.3%増と回復した。

おわりに

2002年に入ってから農業所得は、1~4月ではBSEの影響や野菜・果樹価格の低迷が色濃く表れたのち、5~8月では依然として前年比マイナスであるものの回復傾向を示した。また、長引く景気低迷と雇用情勢の悪化を背景に、農家総所得のおよそ5割を占める労賃・俸給収入の減少幅は拡大している。このため農家総所得は、2001年7月以来前年比マイナスが続いている。

2002年末に向かって、農業所得は回復するのか、また労賃・俸給収入はさらに減少するのか、今後の動向に注目したい。

(研究員 木村俊文・きむらとしぶみ)